

経営協議会学外委員からのご意見に対する取組状況(経営協議会)

令和元年度

議題名	学外委員からのご意見等	ご意見を頂いた経営協議会	取組状況
国立大学法人山口大学における戦略的教授昇任制度に関する要項の制定について	○大学として本制度を運用していくのであれば、学長の権限を強調する旨の文言を追記したほうがよいのではないか。	第91回 (令和元年9月13日)	<p>(経営協議会での学内委員の回答) ◇学長のガバナンスのもとに戦略的に進めていく旨の文言を追記するよう検討する。</p> <p>(現在の取組状況) ◇ご意見を受け、第3条(候補者の選出)に「本法人の研究戦略を推進する観点から」学長が選出する旨明記し、学長の権限を強調した。 ◇本要項に基づき、学長のガバナンスのもとに学長・理事で構成される「人事委員会」において、候補者を選出し、昇任審査を進めている状況である。</p>
山口大学教授及び准教授の名称付与に関する要項の制定について	○新しい名称は海外でも通用するよう英語表記も必要ではないか。	第91回 (令和元年9月13日)	<p>(経営協議会での学内委員の回答) ◇日本語と英語で解釈が違う単語もあるので、英語での表記は特に注意するように運用していきたい。</p> <p>(現在の取組状況) ◇部局から推薦のあった新しい名称については、名称の妥当性ととも海外でも通用するような英語表記について検討する。</p>
3機構(大学教育機構、大学研究推進機構、大学情報機構)及び事務局の再編について	○大学が認可した名称ということが対外的に見てもわかるよう、ホームページ等で公開を行い、周知を行うことが必要ではないか。	第91回 (令和元年9月13日)	<p>(経営協議会での学内委員の回答) ◇新しい名称の公表方法等については検討する。</p> <p>(現在の取組状況) ◇本学の客員教授等と同様にホームページ等の公開を検討する。</p>
3機構(大学教育機構、大学研究推進機構、大学情報機構)及び事務局の再編について	○大学改革の一つであるデジタル化に取り組むにあたり、教育及び研究についての膨大なデータを取り扱うためには図書館はじめ大学情報機構がとても重要であり、大きく改革されることが必要な部門と思われる。今後の方向性に期待している。	第92回 (令和元年12月16日)	<p>(現在の取組状況) ◇大学情報機構の図書館、埋蔵文化財資料館、メディア基盤センターの業務はそれぞれの組織内で自己完結するものが多く、また、機構という組織体制を取らなくてもこれまで行ってきた連携は可能である。このことから、意思決定の迅速化を図り、より機動的な業務運営を可能とするため、令和2年4月から、それぞれ独立した学内共同教育研究施設として再編することとした。 ◇ICTに関する組織、委員会については、執行部の意思をより反映できる体制とすることで、全学の状況に応じたICT戦略をより迅速に構築し進めることができる体制とした。 ◇図書館においては、「国立大学図書館協会ビジョン2020」及び同協会の活動に連動しつつ、今後大学図書館に期待される役割に対応した機能強化を推進したい。</p>

経営協議会学外委員からのご意見に対する取組状況(経営協議会分科会)

令和元年度

分野	学外委員からのご意見等	ご意見を頂いた 経営協議会	取 組 状 況
教 育	※地域連携と合同で実施	第90回 (令和元年6月20日)	
	○学士課程の体系化は、3つのポリシーを説明できるよう4年間の教育課程を整理する必要がある。 ○学生が身に付けておくべき教養は、学部によって異なっている。	第91回 (令和元年9月13日)	◇教育研究評議会の下に設置された「共通教育の検証と改善検討会議」において、高年次の教養教育について議論し、教養展開科目の活用を検討した。
研 究	○研究経費の「見える化」を行う必要がある。 ○企業へのプロジェクト提案機能を強化する。 ○企業が欲するICT、AI、ロボット技術などを提供できる体制を作る必要がある。 ○大学と企業で、インフォーマルな会合を定期的に行い、信頼関係を築く必要がある。 ○社会ニーズ、マーケットニーズに関して、両者がコミュニケーションを図ることが必要である。	第90回 (令和元年6月20日)	◇財務諸表を基に、本学全体の研究活動に係る直接経費と間接経費を算出し、研究活動に必要な間接経費コスト(間接経費率)を試算したところ、32.3%となった。これを踏まえて、共同研究における間接経費率を現在の10%以上から30%以上に見直すことを進めており、直接経費とともに必要経費として要求している。 ◇地元銀行の担当者とURAが、技術相談があった企業を訪問し、課題解決に向けて取り組むとともに、研究拠点群形成プロジェクトやその他の大学の研究シーズについて紹介等を行う体制を構築した。また、新規プロジェクトの獲得に向けて、企業訪問を行い、社会ニーズの収集を行った。 ◇オープンイノベーション機構への申請を目指して、学外者も含めて、定期的に7回の会合を開催し、情報共有と意見交換を行った。
	○外部組織ではあるが山口TLOも含めた体制を検討する必要がある。 ○「化学コンビナートが抱える課題」「高齢化先進県」「労働人口の減少」等の課題を「学部方式の現代版」として取り組んでどうか。 ○コミュニティと実質的な協働作業を行うこと。 ○山口大学は山口県のシンクタンクになる必要がある。	第91回 (令和元年9月13日)	◇大学研究推進機構及び学術研究部においては、令和2年7月から、外部資金が獲得できる体制及び研究者が研究に打ち込める体制を目指して再編を行うこととしており、その中で、山口TLOとの関係について検討を行っている。 ◇地元化学企業及び公設試出身のURAを中心として、瀬戸内の化学コンビナート企業を訪問して、企業が抱える共通課題を洗い出し、勉強会を立ち上げた。 ◇地元流通企業と包括協定を締結する等の取組を行い、県内企業との連携に取り組んでいる。なお、県内の企業・自治体等との共同研究は48件、受託研究は17件である(2020年1月末現在)。
地域連携	<地元就職・雇用創出支援・COC+事業関連> ○国立と私立では役割が違う。国立は最先端の教育・研究で国に貢献して、育てた学生は大都市圏にチャレンジするということがいいのではない。 ○学生個人からすると、職業選択の際に地元を勧めるよりも、県外に出た人が地元に戻ってくる際に地元就職や起業の支援をやるべきではないか。 ○COC+終了後の自立化財源について、企業としては会費等の投資に対するコストパフォーマンスが大切である。 ○地元就職率向上に取り組む一方で、海外で活躍する人材の育成も必要である。	第90回 (令和元年6月20日)	◇卒業後も大学や同窓会との繋がりを維持するため、本年度の卒業生から、キャリア支援のための卒業生窓口及び同窓会情報を記したカード(ヤマミィカード)を配付する。また、学生の生涯メールの導入についても検討を開始した。起業支援は、山口フィナンシャルグループとの共同取組として、山口大学発ベンチャーを支援対象とした投資ファンドを設立し、本学学生等への起業支援について加速化させていく。 ◇COC+自立化財源の確保に向け、各企業の理解が得られるよう、企業認知度アップを目的とした学生が集う場でのプロモーションビデオ放映等の広報活動、企業と学生との交流会開催など、企業メリットのある独自の取組を検討し提案する。 また、県、山口しごとセンター、JETRO、金融機関等との連携により、留学生受入に関する企業セミナーやインターンシップなど、地元企業の国際化・雇用創出を支援する。
	<広報活動関連> ○プレスリリース、SNSにしても、その発信する内容には魅力が必要であるが、これは非常に難しいため、社会全ての層に対してアピールできるあらゆるものを発信していくことが必要で、昨今は個人情報の関係が難しい時代ではあるが、大学には発信できる良い研究が沢山ある。新聞記事やニュースとなる内容に留まらず、大学が行っている事を常に発信していくことも大切。 ○リスク面を考慮し、現場や教員個人のレベルで広報できていないことも、しっかり執行部で情報を管理し、そのリスクも含めて大学が責任を持って総合的に判断する仕組みが大切。	第91回 (令和元年9月13日)	◇本学は、研究や教育の成果及び大学の活動を国内外に情報発信することで、その意義を認知してもらうとともに、情報発信による社会貢献を通じて本学の存在意義を高めて行く必要がある。また、本学は地域の基幹総合大学として、地域社会が直面する課題に対して、必要な情報を学術的見地から提供する使命がある。社会の多様なステークホルダーに向けて、「各種のチャネルからの的確な情報をタイムリーに届けられるよう、引き続き努めて行く。 ◇報道機関からの取材は、広報室に「取材申請書」の提出をお願いしている。学外からの取材は、現場や教員個人ではなく、まず広報室にご相談いただくようお願いして行く。広報室において調整を行い、できる限り社会の役に立つ情報発信につなげて行く。

分野	学外委員からのご意見等	ご意見を頂いた 経営協議会	取 組 状 況
財政	<p>○ネーミングライツについては、価格設定が高すぎるのではないか。また、建物ごとではなく団地で纏めて募集するなど、企業などが応募しやすいように工夫する必要がある。</p> <p>○土地・建物の有効活用については、不動産業者・コンサルティング会社等の専門家の意見を参考に、検討を進めるべき。また、職員宿舎の入居率等から、用途廃止等についても議論する必要がある。</p> <p>○講義室等の学会等への一時貸付けについては、貸付料を徴収することも検討すべきではないか。</p>	<p>第90回 (令和元年6月20日) 及び 第91回 (令和元年9月13日)</p>	<p>◇ネーミングライツの価格設定について、基準価格の設定を取りやめて、個別相談に変更する等の見直しを行うとともに、他大学の状況等を参考に、応募単位の変更を進めている。応募者が出るように、今後も改善を続けていきたい。</p> <p>◇土地・建物の有効活用については、不動産業者や信託銀行等に活用方策の相談をしている。また、老朽化宿舎の用途廃止や既存宿舎への集約化について検討を進めている。</p> <p>◇中・四国の大学を調査したところ、徴収していない大学が多数であった。引き続き、他地区の大学について調査を行うこととしている。</p>